施 設 名 山梨県立防災安全センター

所 管 課 防災局 防災危機管理課

指定管理者 一般財団法人山梨県消防協会

1 指定管理者の推移

導入年度	平成18年度						
指定管理者名		出資 法人		委託料総額 (単位:円)			
財団法人 山梨県消防協会			H18.4.1	~	H21.3.31	3年	36,945,000
一般財団法人 山梨県消防協会 (H25.3.31まで財団法人)			H21.4.1	~	H26.3.31	5年	61,575,000
一般財団法人 山梨県消防協会			H26.4.1	\sim	H31.3.31	5年	71,454,000
一般財団法人 山梨県消防協会			H31.4.1	~	R5.3.31	4年	57,775,000
一般財団法人 山梨県消防協会			R5.4.1	~	R9.3.31	4年	55,256,000

2 施設の概要

_	旭政の城安	
	所 在 地	中央市今福991
	設置年月日	昭和57年4月1日
	設 置 根 拠 (法律、条例等)	山梨県立防災安全センター設置及び管理条例
	設 置 目 的	県民に、防災に関する展示・体験等により、防災知識の普及・啓発を行う こと。
	主な業務の内容	(1)体験設備、展示品を活用した防災知識の普及啓発に関する業務 (2)地域防災力の向上及び防災用資機材の使用方法等に関する研究 (3)防災に関する文献、写真等の収集、保管及び展示
	主 な 施 設 内 容 (定 員 等)	○敷地面積 6,179.16㎡ ○建築面積 1,030.76㎡ ○建築延面積 1030.76㎡ ○建物の構造 耐震性鉄筋コンクリート造、平屋建て ○施設の内容 事務室、訓練実習室、視聴覚室、展示・体験フロア、車庫・備蓄庫、機械室
	備 考 (改築工事等の状況、 一括管理施設 等)	屋根防水工事(県実施:R6年度) 屋内外LED照明工事(県実施:R6年度)

3 指定管理業務に係る収支状況

(単付:円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
収入合計	14,473,000	14,473,000	14,473,000	13,504,048	13,600,202	
支出合計	14,081,348	13,888,582	14,523,816	13,811,794	13,875,533	
収支差額	391,652	584,418	△ 50,816	△ 307,746	△ 275,331	

4 利用状況、利用者満足度の状況

			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
利。	用実	績	10,900人	14,379人	18,427人	26,193人	33,205人	入場者、 事業参加者数の合計
利満		者度	0	0	©	0	©	「満足」又は「どちらかと いえば満足」の合計 ②:80%以上 ○:60%以上80%未満 △:60%未満

5 運営目標の達成状況(令和6年度)

防災安全センターを、住民の生命と暮らしを守るための防災知識が習得できる施設として運営し、一人でも多くの県民に防災の知識と体験を提供できるようにすることが目的であるため、利用者数を運営目標としている。

令和6年度の利用実績は、目標値39,000人に対して実績値33,205人(達成率85.1%)と目標は未達成となったものの、前年度対比では26.8%の大幅増となり評価できる。

また、利用者満足度は満足層は99.7%(満足90.5%、どちらかといえば満足9.2%)にのぼり、その運営内容も評価できる。

6 施設所管課による総合的な評価及び指導事項(令和6年度)

定期的に現地へ赴き、実施状況を確認したところ、業務は適正に実施されている。

利用実績については、一部目標値には及ばなかったが、出張講座のメニュー(講話及び訓練、演習等)の充実や回数の増加など積極的に活動を行ったことが利用実績の増加につながっており、次年度以降も同様以上の活動を行い、利用者の増加に努めるよう指示した。

また、切迫性が指摘される南海トラフ地震や富士山噴火などに的確に対応できるよう、これまで以上に防災知識の普及・啓発、利用者サービスの向上、施設等の維持管理に取り組むことが必要である。

なお、定期評価結果について、目標値は未達成ではあったが、令和5年度の体験者数に比べ、実績が向上している。引き続き、センターのPR等を通じて、利用者の受入れを積極的に図ってもらいたい。

7 施設所管課の指導事項に対する指定管理者の対応状況(令和6年度)

実施状況の確認時には、日常点検等で判明した施設・設備の故障や不具合の状況を速やかに伝え、指定管理業務への影響を最小限にするよう努めています。

また、指定管理のメイン業務である出張講座については、これまでの指定管理で蓄積したノウハウを最大限生かすとともに、来訪者がリピートしたり、知人等を紹介していただけるよう、更なるメニューの充実に努めます。

さらに、富士山噴火については、令和7年4月に公表された内閣府の「大規模噴火時の広域降灰対策について」の内容等を踏まえ、発災時の適切な対応について普及・啓発を行います。

早期の全ての目標の達成に向け、令和6年度以降も、県立防災安全センターのウェブサイトや消防協会の公式インスタグラム等を活用し、利用者増につながるPRを実施して参ります。

施 設 名 山梨県立防災安全センター

所 管 課 防災局 防災危機管理課

指定管理者 一般財団法人山梨県消防協会

1 利用状況 (単位:人、%)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	入館者数	608	1,981	2,175	4,021	4,771		
	出張講座受講者数	5,130	6,253	7,562	11,086	14,217		
	防災指導車利用者数	5,162	6,145	8,690	11,086	14,217		
利								
用用	利用者数合計	10,900	14,379	18,427	26,193	33,205		
者	目 標 値	33,100	33,400	33,700	39,000	39,000		
数	実績/目標割合	32.9%	43.1%	54.7%	67.2%	85.1%		
	目標値の設定方法	R2·入館者数:3,900人、出張講座:13,500人、防災指導車:15,700人 R3·入館者数:3,900人、出張講座:13,600人、防災指導車:15,900人 R4·入館者数:4,000人、出張講座:13,700人、防災指導車:16,000人 R5·入館者数:4,310人、出張講座:14,890人、防災指導車:19,800人 R6·入館者数:4,310人、出張講座:14,890人、防災指導車:19,800人						
利	稼働率等(利用率)	28.0% 32.7%				41.5% 64.4%		
用率	稼働率等(利用率) の 算 定 方 法	上段(防災指導車):稼働日数/利用可能日数 下段(視聴覚室):利用日数/利用可能日数						

2_类	類似施設・:	近隣施設
名内	称·施設 容 等	

3	補修工事等の状況(令和6年度)	(単位:円)
	県 防災安全センター入口ヒンジ等修繕	208,450
	県 地震体験車(起震車)タイヤ交換	203,280

修繕等の負担区分(基本協定書): 1件20万円未満の修繕等は指定管理者が実施 *ただし、上記にかかわらず、県の承認により、指定管理者が修繕等を実施することができる。

(単位:円)

4 自動販売機設置状況等(令和6年度)

台数	選定方法	収入割合	収入額	仕入(支出)額

5 指定管理業務に係る収支状況

(単位:円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	A 収入額計	14,473,000	14,473,000	14,473,000	13,504,048	13,600,202
	指定管理委託料	14,473,000	14,473,000	14,473,000	13,504,048	13,600,202
収						
入						
	B 支出額計	14,081,348	13,888,582	14,523,816	13,811,794	13,875,533
	人件費	8,631,823	8,616,043	8,733,769	8,759,099	8,492,954
	修繕費	916,137	579,325	628,236	384,153	670,718
	光熱水費	1,446,018	1,546,206	2,085,784	1,813,103	1,908,939
	旅費					7,050
	需用費	977,854	850,604	860,870	749,694	446,520
	役務費	569,526	564,479	582,257	565,645	568,782
	使賃費	19,140	19,140	19,140	19,140	118,800
	公課費	1,025,850	1,068,100	1,033,400	929,600	979,770
						·
支						
ᄝ						
出						
Щ						
	外部委託費	495,000	644,685	580,360	591,360	682,000
	清掃業務	429,000	429,000	429,000	429,000	440,000
	消防設備点検等	66,000	66,000	66,000	66,000	77,000
	防草シート敷設					
	建築設備等法定点検		149,685	85,360	96,360	165,000
	外部委託比率	3.5%	4.6%	4.0%	4.3%	4.9%
	県への納付金					
	収支差額(A-B)	391,652	584,418	△ 50,816	△ 307,746	△ 275,331
_ ı	、当たり指定管理者委託料*	1,327.8	1,006.5	785.4	515.6	409.6
	(37.76) 在自任任安配代令 (3中答理老禾毛蚁·利用老			100.4	0.010	403.0

^{*} 指定管理者委託料:利用者数(単位:円)

(参考)自主事業に係る収支状況

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
C 収入額計					
D 支出額計			6,378	33,572	49,920
収支差額(C - D)			\triangle 6,378	△ 33,572	△ 49,920

6 自主事業の実施状況

	事業名	対象者	実施場所
1	県立科学館との連携事業 サイスタ 防災体験〜地震と火災を体験して学ぼう〜	一般	防災安全セ ンターほか
2			
3			
4			
5			

7 利用者満足度

/ <u>利用</u> 石満足度							
実施方法等	(1)実施時期: 令和6年4月~令和7年3月 (2)実施方法: 事業参加者・来場者アンケート調査 (3)回答数:156人						
		満足	どちらかといえば 満足	どちらかといえば 不満	不満		
講話・講座の感想	艮	94.9%	4.5%	0.6%			
体験の充実度		96.6%	2.7%	0.7%			
展示・説明の解り	易さ	83.3%	16.7%				
利用しての感想		91.8%	8.2%				
またの来館希望		85.8%	14.2%				
施設全般の満		90.5%	9.2%	0.3%			
利用者の主な意見	 満足度 90.5% 9.2% 0.3% 【主な意見】 ①行政サービスとしては地味ですが、大変重要なものだと思います。 ②今後も内容が、より充実することを期待します。 ③丁寧親切に説明して頂きありがとうございました。自宅やグループホームでの地震対策の見直しをしたいと思います。 ④子供達の特性を理解したうえで、説明、案内してくれて有難うございます。しっかりと学べて良かったです。 ⑤想定外が想定内として取り組んで行きたいと思います。 ⑥今回はタイからの研修生(教員)9名と見学させていただきました。 災害に国境は無いので考えるきっかけとなりました。 						
利用者の意見への対応	①本県は、災害被害額が他の都道府県に比べて少なく、防災は地味なイメージかもしれませんが、富士山噴火や首都直下型地震などが発生すれば、大きな被害が想定されます。 防災や減災の重要性を踏まえ、引き続き、来場者への普及啓発に努めて参ります。 ②③④センター長をはじめ、来場者の防災指導に当たる職員に、災害や防災に関する最新の知見を翌得させるとなり、東訪者の任齢や特性						

8 評価結果

項目	指定管理者の自己評価	施設所管課の評価
維持管理業務	例年実施している建築設備定期点検に加え、3年ごとに実施する特殊建築物定期調査を専門家(一級建築士)により実施し、適正に管理した。また、職員が施設及び設備について、異常がないか日常的に確認し、判明した破損個所(入口ドア、防災指導車タイヤ)については、速やかに修繕・交換を行い、破損の拡大防止を図った。	管理業務計画書等のとおり適正に業務は遂行されている。
運営業務	来館者に快適に見学できるよう、県の協力を得て、照明のLED化や屋根の防水工事などを実施した。 工事期間中は、開館できないことから、起震車による地震体験の出張講座をメインに位置づけ、防災意識の普及・啓発に努めた。 来館者が日頃から災害に備えた意識を身に付けられるよう、地震・煙・消火の体験、展示物の活用等により普及・啓発に努めた。	管理業務計画書等のとおり適正に業務は遂行されている。 また、閉館期間などの臨時対応もあったが、適切に利用増加に向け対応している。 今後も災害に備えた積極的な活動を期待したい。
利用状況	感染症の流行状況に留意し、適切な防止対策を徹底し、年間を通じて休館せずに予定どおり運営できた。 利用者数合計は33,205人で、目標値の39,000人には達しなかったものの、前年度の26,193人から7,012人、26.8%の大幅増となった。 県内のみならず、県外の来館者も引き続き増加傾向にあり、出張講座や防災指導車(起震車)派遣の要望も増加している。 今後とも、防災指導車の更なる活用などにより、全体利用者数が増加するよう努める。	者派遣を積極的に行っている。 昨年同様、前年度対比で大きく増加していることから、今後も利用増加に努めていただきたい。
収支状況	令和4年度・令和5年度と2年連続で、管理費が指定管理料を上回ったことから、各支出について詳細に点検し、人件費(嘱託職員の廃止)や需用費(消耗品費や印刷製本費)等の経費の削減に努めた。 なお、使賃費が増加しているが、老朽化したコピー機を再生品に更新したためであり、併せて印刷単価を見直したことから、印刷製本費と使賃費の合計では大幅減となった。	ほとんどの科目が予算計画に沿って支出が行われていた。また、電気料についても省エネルギー推進に取り組み、基準額を下回ることができた点も評価できる。 引き続き、各支出について点検し、適正な事業計画の策定と、より一層の効率的な運営に努めていただきたい。
自主事業	参加者の年齢(年少者やその保護者など)を踏まえ、地震の揺れや火災の煙を 疑似体験していただくなど、それぞれの 災害特性に応じたきめ細かい指導を実 施し、災害への備えに関する普及・啓発 に取り組めた。	参加者の特性に応じた体験学習を実施することは有効である。引き続き、防災安全センターの強みを活かした防災意識の普及・啓発を推進していただきたい。

指定管理施設の管理運営状況評価(モニタリング)シート詳細(令和6年度事業分) | 来館者を対象に、講話・講座の感想、 | 利用者満足度の各項目で「満足」と答えら、 |

来館者を対象に、講話・講座の感想、
体験の充実度、展示・説明の解り易さ、
利用しての感想、またの来館希望の5項
目についてアンケートを行った結果、す
べての項目で「満足」と「どちらかといえ
ば満足」を合わせた満足層が99%を超え
ており、多くの利用者から御満足いただ
けたと自己評価している。(なお、いずれ
の項目についても8~12名の無回答があ
る。)

利用者

満足度

利用者満足度の各項目で「満足」と答えられる方の割合が80%以上と高く、日々提供するサービスが質の高いことを表しており、評価できる。

今後においても利用者の意見・要望を踏ま え、今のサービス水準を維持及び向上につな げていただきたい。

9 施設所管課による定期評価結果

施策推進 業務の内容	評価	改善内容
防災体験事 業(防災指 導車)	防災教育の普及・啓発を図るため、防 災指導車の体験者数を評価指標とし、前 指定管理時の目標値に上乗せし、 19,800人を目標値に設定した。 PTA協議会や校長会等への宣伝を実 施した結果、年間体験者数は14,217人と なり、目標値の71.8%と目標値には達しな かったものの、前年度の11,086人から 3,131人、28.2%の大幅増となった。	目標値には達成しなかったものの、前年度対比では大きな増加が見られた。 引き続き、PR等を通じて体験者数の増加を図ってもらいたい。
学習·見学 事業(来館 者)	施設の利用促進を図るため、防災安全 センターの来館者数を評価指標とし、前 指定管理時の目標値に上乗せし、4,310 人を目標値に設定した。 消防団等の団体に対して施設PRを 行った結果、年間来館者数は4,771人 で、前年度の4,021人から750人、18.7% の増となり、目標値の110.7%と目標を達 成した。	目標値を達成し、前年度対比でも大きな増加が見られた。 引き続き、出張講座のPR等を通じて、参加者の受入れを積極的に図ってもらいたい。
移動防災教 育講座(出 張講座)	防災教育の普及・啓発を図るため、移動防災教育講座の参加者数を評価指標とし、前指定管理時の目標値に上乗せし、14,890人を目標値に設定した。 PTA協議会や校長会等への宣伝を実施した結果、年間体験者数は14,217人となり、目標値の95.5%と目標には達しなかったものの、前年度の11,086人から、3,131人、28.2%の大幅増となった。	目標値には達成しなかったものの、前年度対比では大きな増加が見られた。 移動防災教育講座の利用者は未就学児や小学生が多い。子供のころから防災への関心を高めることで意識・知識の向上につながることから、より一層の利用者の増加を図ってもらいたい。

10 管理体制(組織図)

令和6年4月1日現在

